

市税37.3% 84億9,450万6千円
 地方消費税交付金2.7% 6億2,348万6千円
 市債2.5% 5億7,760万円
 地方譲与税等2.2% 4億9,707万4千円
 国有提供施設等所在市町村助成交付金等6.3% 14億4,073万5千円
 地方交付税9.0% 20億4,090万8千円
 都支出金10.7% 24億2,758万5千円
 国庫支出金14.6% 33億2,999万4千円
 諸収入等1.7% 3億6,905万3千円
 その他1.2% 2億7,266万6千円
 消防費4.2% 9億3,677万円
 公債費5.7% 12億7,710万8千円
 土木費9.8% 21億9,735万円
 衛生費11.0% 24億7,334万2千円
 教育費11.2% 25億1,358万1千円

6千円、翌年度繰越財源を
 除いた実質収支額は、3億
 9千9万4千円となりま
 した。

6千円、翌年度繰越財源を
 除いた実質収支額は、3億
 9千9万4千円となりま
 した。

決算額は、歳入(収入)が2
 2億5,990万2千
 円、歳出(支出)が224億
 376万6千円で収支
 差引額は3億1,613万

4,376万6千円で収支
 差引額は3億1,613万
 6千円、翌年度繰越財源を
 除いた実質収支額は、3億
 9千9万4千円となりま
 した。

平成19年度の一般会計
 決算額は、歳入(収入)が2
 2億5,990万2千
 円、歳出(支出)が224億
 376万6千円で収支
 差引額は3億1,613万
 6千円、翌年度繰越財源を
 除いた実質収支額は、3億
 9千9万4千円となりま
 した。

平成19年度決算が市議会9月定例会で認定されま
 たので、主な内容をお知らせします。なお、決算書は、市
 役所の情報コーナー、図書館でご覧になれます。

平成19年度決算が認定されました

平成19年度決算が市議会9月定例会で認定されま
 たので、主な内容をお知らせします。なお、決算書は、市
 役所の情報コーナー、図書館でご覧になれます。

一般会計

平成19年度の一般会計
 決算額は、歳入(収入)が2
 2億5,990万2千
 円、歳出(支出)が224億
 376万6千円で収支
 差引額は3億1,613万
 6千円、翌年度繰越財源を
 除いた実質収支額は、3億
 9千9万4千円となりま
 した。

特別会計

ナスの1億6,843万1
 千円となっていいます。一般
 会計決算額と歳入歳出項目
 の割合は左のグラフのとお
 りです。

出金の増などにより、歳出額
 が歳入額を上回り、前年度に
 引き続き、1億3,859万
 8千円の赤字決算となり、20
 年度予算から繰上充用する
 ことにより赤字補てんをす
 るという大変厳しい運営状
 況となっています。

特別会計

会計	歳入決算額	歳出決算額	收支差引額
国民健康保険特別会計	57億5,488万円	58億9,347万8千円	△1億3,859万8千円
老人保健医療特別会計	31億6,569万7千円	31億5,522万2千円	1,047万5千円
介護保険特別会計	27億3,907万5千円	26億4,828万3千円	9,079万2千円
下水道事業会計	31億5,057万5千円	30億7,310万4千円	7,747万1千円
受託水道事業会計	3億1,340万8千円	3億1,340万8千円	0円
合計	151億2,363万5千円	150億8,349万5千円	4,014万円

※国民健康保険特別会計の収支差引額(赤字額)については、平成20年度予算からの繰上充用により処理。

歳入の主な増減(前年度比較)

▼市税7.6%増

国の三位一体の改革の税源移譲及び定率減税の廃止による市民税所得割増加を主な要因として、前年度に比べ市税全体で5億9,782万4千円の増となっています。ピーク時の平成9年度との比較では、約1億8,000万円減少しています。

▼地方譲与税77.1%減

国の三位一体の改革の税源移譲による所得譲与税の減に伴い、4億3819万円の減となっています。

▼地方交付税5.8%減

全国の自治体が一定のサービス水準を維持できるよう交付されるもので、普通交付税は1億3,196万円減少、特別交付税は、地震・台風などの災害に係る算定額や、平成19年度より創設された頑張る地方応援プログラムに係る算定額等の増加により、前年度に比べ595万6千円の増となっています。ピーク時の12年度との比較では約15億円の減となっています。

▼国庫支出金12.3%増

主に大規模建設事業の新庁舎建設事業、拝島駅自由通路整備事業に対する補助金等により、3億6,379万1千円の増となっています。

▼都支出金9.8%増

市町村総合交付金、都税徴収委託金の増などにより、2億1,704万4千円の増となっています。

▼市債39.6%減

市が施設の建設や用地買収など多額の事業をするための借入金や、国の財源不足に伴う普通交付税の減を補うための臨時財政対策債などの長期借入金で、新庁舎建設事業債や臨時財政対策債の減などにより、3億7,830万円の減となっています。

▼繰入金37.3%増

財源不足を補うための基金等からの取崩しなどの収入で、19年度は事務事業の見直しや、経費節減等により、財政調整基金の取崩しをゼロとしましたが、新庁舎建設事業に充てるため、庁舎建設基金を16億6,776万4千円、福生病院建設費負担金に充てるため、都市施設整備基金から6,000万円、教育施設整備のため、学校施設等整備基金から3,700万円取り崩したことから、全体では、4億8,077万5千円の増となっています。

▼繰越金24.5%増

19年度の前年度繰越金は、18年度と比べ9,427万5千円増加しています。

歳出の主な増減(前年度比較)

▼総務費15.9%増

交通安全対策費や町会関係費のほか、税務事務や財務・会計事務をはじめ、企画・広報など、市の内部の行政運営に必要な経費です。19年度決算では、新庁舎建設事業などにより、5億9,853万7千円の増となっています。

▼民生費3.4%増

高齢者・障害者・子育て支援・その他福祉のための経費で、障害者の介護給付事業や保育所運営委託事業などにより、2億6,998万6千円の増となっています。

▼衛生費1.0%増

保健衛生や環境対策、ごみ処理などのための経費で、福生病院組合・西多摩衛生組合への負担金などにより、2,346万9千円の増となっています。

▼土木費8.6%増

道路建設や公園整備などまちづくりのための経費で、拝島駅自由通路整備事業や日光橋公園の一部売却に伴う国庫補助金返還金などにより、1億7,361万5千円の増となっています。

▼消防費8.0%増

消防事務の東京都への委託や、災害対策費が主なもので、防災行政無線施設改良事業や耐震性防火水槽新設事業などにより、6,931万5千円の増となっています。

▼教育費4.1%減

教育の充実や文化・スポーツの振興のための経費で、中央体育館耐震補強等事業や第四小学校防音機能復旧(復機)事業の終了などにより、1億739万2千円の減となっています。

▼公債費2.1%増

市債(長期借入金)の元利金を返済するために必要な経費で、2,649万8千円の増となっています。

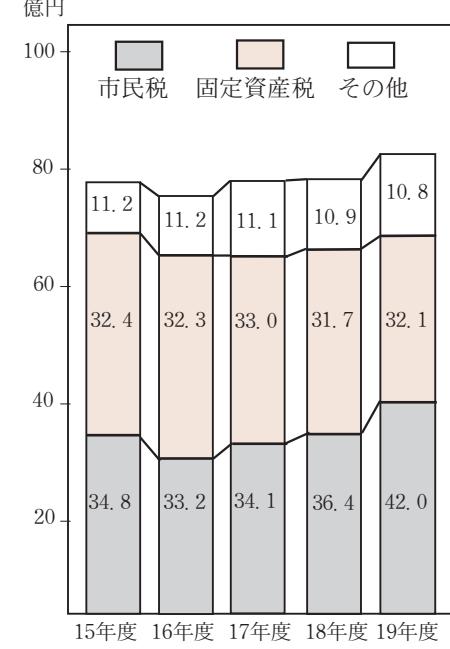
※一般会計では公債費のほか、繰出金や負担金の支出の中で、市の下水道事業会計や西多摩衛生組合など一部事務組合等の借入金に対し、その元利償還金の一部を負担しています。

◆市の繰出金や負担金の中に含まれている準公債費的な支出

- ・下水道事業会計繰出金のうち、約5億200万円
- ・一部事務組合への負担金のうち、約5億8,700万円
- ・障害者施設・特別養護老人ホーム等への建設費補助金約7,000万円

なお、下水道事業会計への繰出金は、公共下水道・流域下水道整備に必要とした借入金の元利償還金分のうち、市民の皆さんからの使用料等でまかなえない部分への補てん額で、一部事務組合(西多摩衛生・瑞穂斎場・東京たま広域資源循環・福生病院組合)への負担金は、施設整備に必要とした借入金の元利償還金分への構成団体との協定に基づく負担額です。

市税収入の推移



減少する積立基金

